「視覚障害者専門放送の制作・放送システム導入」事業

助成団体
社会福祉法人 視覚障害者文化振興協会
http://www.jbs.or.jp

視覚障害者の活字情報へのアクセスを支援する専用ラジオ放送のデジタルシステム化。

よほどのことがない限り、普段、情報へのアクセスに支障を感じることはないだろう。しかし、何らかの障害を持つ人にとっては、それは日常茶飯事である。視覚障害者にとっても、生命や暮らしに直結する活字情報は不可欠のもの。それを支援するラジオ放送が、ボランティアなどの協力を得ながら、20年以上続けられている。老朽化した放送システムが、このたび更新された。

活字情報へのアクセスが困難な視覚障害者。それは「知る権利」の侵害でもある。

厚生労働省から発表された平成18年身体障害児・者実態調査結果によれば、全国の身体障害者の総数は3,483,000人、同障害児93,100人で、そのうち視覚障害者は310,000人、同障害児4,900人となっている。視覚障害の原因は、疾患、事故、加齢、出生時の損傷などさまざまであるが、日常生活や就労などの場で、不自由や不便を感じていることは間違いない。

活字、テレビ・ラジオ放送、インターネットなどのメディアは日々、多様な情報を大量に送りつづけているが、視覚障害者にとっては、そこで流通している情報に容易にアクセスできないという現状がある。これは本来、何人にも保障されている基本的人権のひとつともいえる「知る権利」の侵害でもある。ことに音声が伴わない新聞・雑誌・書籍などの活字情報は、誰かが読んだり、話したりしてくれない限り、タイムリーには手に入れることはできない（点字化されたものはあるが、どうしてもタイムラグが生じる）。また、視覚障害者ではないが、何らかの理由や事情で初等教育を受ける機会がなかったなど、文字を読解できない非識字者がいることも事実であり、そういう人々にとっても活字情報を理解することは困難である。

そのため、視覚障害者や非識字者が情報にアクセスしようとすれば、いきおいラジオ放送に頼らざるを得ない。社会福祉法人 視覚障害者文化振興協会では、視覚障害者が必要とする情報提供サービスを目的とした専用ラジオ放送事業「JBS日本福祉放送」を中心に、視覚障害者のための防災事業、福祉向上や文化振興を支援する助成事業、生活・自立・社会参加に伴う相談事業などを行っている。

音訳（朗読）ボランティアの協力が欠かせない視覚障害者専用ラジオ

インフラ整備は社会的助成でまかない、運営・維持はボランティアが理想的。

JBS日本福祉放送は、おもに有線、CS（衛星）、インターネット（実験放送中）を通じて、24時間、365日、全国に放送されている（一部、ケーブルテレビやFMラジオなども活用）。コンテンツの主体は障害者福祉関連情報で、ニュース、教育、職業・就業、生活・文化、講座などが中心となる。ほかに防災、三療（あんま・はり・きゅう）関連、娯楽などがあるが、まさに視覚障害者の目の代わりとなっているのが、新聞（朝日・読売・日経）、雑誌（月刊文芸春秋）の活字情報の音訳（朗読）である。

「リスナーは、現在約8,000名います。1988年に放送を開始して以来、20年が経過しましたが、現在、使用している放送システムは12年前に導入したもので、基本OSがMS－DOSということからもわかるように老朽化が甚だしく、制作や放送に支障をきたしていました。今日の状況に対応できるデジタルシステムの導入が不可欠だったのですが、今回の助成を受けて、スタジオブースの整備も含め、部分的に新しい機材に更新することができました。視覚障害者向けの専用ラジオ放送を維持するという意味で、大変助かりました」

放送前に新聞をチェック。固有名詞は特に気を使う

新しく整備された放送システムやブース

JBS日本福祉放送の川越利信 常務理事は、助成金の使途をそう説明する。

「地震対策という観点からも、本来、東京と大阪の2局体制が望まれるのですが、現在は、大阪のみが稼動しており、東京は休止中です。実は大阪のスタジオも3年ほど休止していましたが、昨年夏に再開できました。今回の助成は、この再開にも役立ちました。講習会を受けられ、音訳にボランティアとして参加してくださる方は、東京で待機中の方も含め、100名ほどいます。その方々の協力や努力でマンパワーの領域は何とかカバーできるのですが、放送システムも含めたインフラ整備は難しい。その部分は社会貢献団体や公益団体などから助けていただき、あとはボランティアを中心に維持・運営していくことが、福祉先進国の事例などを見ても理想的です」

コンテンツの質の向上、設備やシステムの一層の充実、さらには保有する資料のデータベース化など、やらなければいけないことは山積していると話す川越さん。障害の有無に関わらず、誰もが自立・共生できるユニバーサル社会の実現へ向けて、それらはみんなで解決しなければいけない課題であろう。

担当者より

コンテンツの質の向上を目指し、これからも一層、努力を続けていきたい。

社会福祉法人 視覚障害者文化振興協会
JBS日本福祉放送 常務理事・事業本部長
川越利信さん

不況のあおりを受け、5、6年前に比べれば番組の質、量、リスナー数も減少気味ですが、視覚障害者の目の代わりというアイデンティティは変わりません。その維持のためにも助成は役立ちました。